

地域活性化、くらし・福祉・教育の充実を!



日本共産党 市議会議員

まつした 真二

大野城民報

日本共産党
大野城市委員会
発行者 松下真二
大野城市若草1-13-3
TEL.596-5417
www.hige110.com

東北地方太平洋沖地震について

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の地震と津波による被害は甚大なものとなっています。痛ましい犠牲となった方々にたいし、つつしんで哀悼の意を表するとともに、被災者の皆さんに心からのお見舞いを申し上げます。

日本共産党は、全国で被災者救援の募金活動を行っています。連日多くの方からのご支援が届いています。第1次分を岩手県、宮城県、福島県や市町村各地に届けました。

今、できることでは関係自治体への募金が最も有効な方法だと考えます。今後も震災救援募金への協力をお願い致します。

議会報告 3月議会で可決された主な議案

1. 「コミュニティーセンター所長」を「地域行政所長」に改める
2. 暴力団排除措置に伴う関係条例の整備
3. 市道路線の廃止および認定(反対者1人あり)
4. 各コミュニティーセンターをNPO法人に指定管理者に指定する
5. 平成22年度一般会計補正予算 3億9,781万円
(各種基金への積み立て・国保特別会計への繰出・予防接種委託業務
地域活性化交付金事業・市債の繰上償還・決算見込みによる減額調整等)
6. 平成22年度各特別会計補正予算

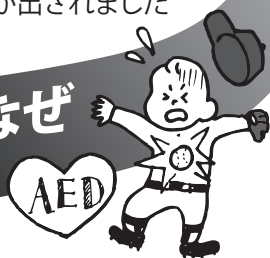
7. 平成23年度一般会計予算 309億8,300万円(反対者3名) **松下も反対**
8. 平成23年度各特別会計予算
9. 請願1号 TPP(環太平洋経済連携協定)への対応に関する
請願書は一部採択となり、請願に対する意見書は一部修正され可決
10. 大野城市固定資産評価審査委員会委員の選任 等

その他「解放同盟への補助金の全額中止を求める陳情が出されました
24の議案が提案され全て可決されました

一般会計予算内訳

- ・歳入のうち個人市民税は前年度比3.1% 1億5,327万円の減に対し
法人市民税は前年度比27% 1億8,329万円の増額(利益は市民へ流れない)
- ・同和団体支援事業(補助金のまる投げ)621万円
- ・教育委員会での人権・同和問題関連事業費 509万円
- ・中小企業融資制度預託金の縮小 2,500万円
- ・携帯型AED設置を小学校10校のみ357万円
中学校への設置は見送る 中学校5校分は約170万円
- ・古代山城関連事業運営団体補助金 900万円

命を守る約170万円をなぜ優先しないのか?!



「子どもの命を救う携帯AED設置を、中学校5校分の約170万円を削って
お祭り騒ぎの予算900万円を計上するのは納得いかない」と予算委員会が
紛糾しましたが、結局本会議では18:3の賛成多数で可決されました。
議会はチェック機能を本当に果たしているのでしょうか?

1 暮らしを守る政策について

松下真二の3月議会一般質問

(1) 社会保障制度

① 国民健康保険について

問 保険証の取り上げの状況

答 加入世帯12,839世帯中2,363世帯が非正規の保険証で県内第2位。現在受け取りがない世帯が19件・高校生以下の子どもが居る世帯が13件

問 徴収率は

答 平成19年度90.12%・平成20年度87.07%・平成21年度86.25%と年々低下している 納税相談は慎重に行っている

問 保険税の式下げは可能か

答 一世帯当たり1万円引き下げた場合の財政負担は1億2,900万円、一人1万円引き下げた場合2億2,600万円。一般会計からのさらなる財政負担はできない

② 介護保険制度

問 利用者のニーズに叶っているか

答 要介護認定の訪問調査は、迅速な調査に対応するため、市の嘱託職員を雇い県と共にやっている

問 制度そのものの欠陥について

答 認定率は16%・利用率は13%と低いのは事実

問 高齢者の社会的孤立問題

答 大野城市内でも孤立の方はいる。在宅支援センターにて高齢者の実態把握を行っている。民生委員による見守りもおこなっているが、孤立死も何件か発生した



(2) 雇用問題

問 青年・高齢者の雇用対策は

答 国の経済対策の動向をみて、周知啓発に取り組んでいる

問 市庁舎に雇用対策室を創設はどうか

答 ハローワークが近いし、情報の提供を行っているので設置の考えはない

問 生活保護制度の改革で、働ける人は段階的に保護をカットする事に対する本市の考えは

答 国や指定都市市長会の考えに同意する

(3) 子育て支援策

① 乳幼児医療制度について

問 小学校卒業までの完全無料化をするための財源は

答 総額で3億8千万円になる、県からの補助金を引くと2億8千万円。現在の補助事業に対し1億8千万円の増額になる

問 保育料の見直しは

答 大野城市の保育料は国の基準より低い設定なので、見直しの考えはない

② 中学校給食について

問 中学校給食の完全実施について、再度アンケート調査はしないか

答 ランチサービスを導入する前に充分行った。今後は状況を見る

問 完全給食を実施する費用は

答 施設・備品等の初期費用が8億円、人件費や委託料が年間9千万円かかる。新設の場合国から2分の1の補助がつく

一般質問の
続きは
ウラ面へ!